

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんの「食」に対する多様なニーズに応え、安全で安心な農産物が安定的に供給されることにより、県民の皆さんの健全な食生活の実現につながっています。

また、収益性と高付加価値化を意識した農業への転換や若者が就労の場として農業を選べる環境の整備等が図られ、農業の次世代への継承が実現しています。

平成 31 年度末での到達目標

安全で安心な農産物が安定的に供給される生産から流通に至る体制が構築されています。また、農業の未来を切り拓いていく雇用力のある農業経営体が育成されるとともに、国内外への販路拡大や食の関連事業者と連携した新たなマーケットの創出等により「もうかる農業」が実現されています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
農業産出等額		1,144 億円 (27 年)		1,149 億円 (28 年)		1,160 億円 (30 年)
	1,138 億円 (26 年)					
目標項目 の説明	農業生産によって得られた農産物、これらを原料とする加工農産物の生産額の合計（農林水産省生産農業所得統計・三重県調べ）（経営所得安定対策等による交付金等を含む）					
29 年度目標値 の考え方	農産物単価を現状水準と想定（経営所得安定対策等による支援措置を想定）したうえで、米の需給見通し、麦・大豆等の振興方針、園芸・畜産の生産動向をふまえて設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31201 水田農業 の推進（農林水 産部）	米、小麦、大豆 の自給率（カロ リーベース）		77% (27 年度)		78% (28 年度)		79% (30 年度)
		77% (26 年度)					
31202 園芸等産 地形成の促進 （農林水産部）	産地改革に取り 組む園芸等 産地増加数（累 計）		25 産地		30 産地		40 産地
		20 産地					
31203 畜産業の 健全な発展（農 林水産部）	高収益型畜産 連携体数（累 計）		8 連携体		12 連携体		20 連携体
		4 連携体					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31204 多様な農業経営体の確保・育成（農林水産部）	農畜産経営体における法人経営体数（累計）		455 経営体		475 経営体		495 経営体
		435 経営体					
31205 農業生産基盤の整備・保全（農林水産部）	基盤整備を契機とした農地の担い手への集積率		38.1%		41.1%		47.1%
		35.1%					

現状と課題

- ①農業の競争力強化を図るため、国の「TPP関連政策大綱」に基づく対策に基づき、産地の収益力強化や畜産経営の規模拡大に向けた取組を支援しています。引き続き、国内外の情勢を注視し、必要な対策を実施する必要があります。また、伊勢志摩サミットのレガシーを生かしながら、東京オリンピック・パラリンピック競技大会も見据え、戦略的に生産販売体制の整備に取り組む必要があります。
- ②地域農業再生協議会と連携し、需要に応じた水田作物の生産拡大に取り組み、栽培面積は麦 6,820ha（対前年 150ha 増）、飼料用米 1,750ha（対前年約 330ha 増）（速報値）と拡大しています。引き続き、食品事業者から増産要望がある小麦、大豆等の生産を拡大する必要があります。
- ③県産米の認知度向上を図るため、関係団体と連携し、首都圏イベントでのPRなど県産米の販売促進活動を実施しています。主食用米の需要減少に伴い、年々、販売環境は厳しくなっていることから、県産米のシェア拡大に向け、伊勢志摩サミットのレガシーを生かしながら、地域ブランド米等の生産拡大に取り組む必要があります。
- ④野菜の安定供給に向け、新品種・新技術の導入を図るための専門的な産地指導や価格低落時の価格差を補填する価格安定対策事業等を実施するとともに、加工・業務用需要に対応する野菜産地の拡大に取り組んでいます。国産野菜に対する堅調な需要に対応するため、水田の活用等により、新たな野菜産地の育成に取り組む必要があります。
- ⑤果樹の輸出促進に向け、台湾の残留農薬基準に対応できる柑橘防除暦の作成やタイの新たな柑橘防疫基準への対応、柿の輸出にも対応できる選果場の整備等を進めています。引き続き、各国の防疫基準に対応できる生産体制の整備を進めるとともに、県産園芸産品の国内外への販路拡大につなげていく必要があります。
- ⑥米国への伊勢茶の販路開拓に向け、展示商談会における茶の機能性などの魅力発信やマーケティング調査などの取組を進めるとともに、輸出に取り組む生産者を拡大する必要があります。また、伊勢志摩サミットにおける「花いっぱい作戦」をきっかけとした、花に親しむ機運の盛り上がりを生かして、計画的な花き・花木の産業や文化の振興に取り組む必要があります。
- ⑦県産畜産物の輸出促進を図るため、米国への牛肉輸出に係るサポートや、東南アジア等を対象とした輸出意向調査および現地フェアに向けた調整等を進めています。引き続き、米国への市場定着に向けて、サポートしていくとともに、意向調査結果を踏まえ、東南アジア等を対象とした県内畜産関係者の輸出戦略づくりを支援し、輸出の実践につなげていく必要があります。

- ⑧畜産経営の競争力強化を図るため、畜産農家を核とし、耕種農家や関連事業者等が連携する高収益型畜産連携体の育成を進めています。また、肥育素牛の県内生産体制の構築に向け、繁殖雌牛の増頭を進めるとともに、地鶏等の生産性向上およびブランド力向上に取り組んでいます。引き続き、収益性の高い経営体の育成や生産コストの低減、畜産物のブランド力向上に取り組む必要があります。
- ⑨「地域活性化プラン」については、273プラン（9プラン増）が策定され、このうち、9プラン（累計161プラン）について、専門家を派遣しビジネス展開に向けた試作、試行等の初期的な取組への支援を開始しました。今後も「地域活性化プラン」策定地域をさらに拡大する必要があります。
- ⑩地域機関に設置した「農地中間管理事業推進チーム」が市町やJA等関係機関と連携を図り、集落単位での「人・農地プラン」の作成を進めるとともに、農地中間管理事業等の活用により、農地の集積・集約化を進めています。引き続き、地域の合意形成に向けた支援を進めるとともに、担い手が不足している中山間地域等の条件不利地域に対して、アプローチを強化していく必要があります。
- ⑪雇用力のある法人経営体を育成するため、農業者団体や経営の専門家、金融機関、行政等を構成員とする「三重県農業法人化支援協議会」を設置し、関係者が広く連携して、農業経営の法人化や経営継承の円滑化を進めています。法人化を進めていくためには、税務上の課題への対応や就労条件の整備等を促進する必要があります。
- ⑫農業分野における障がい者の活躍を促進するため、農福連携に取り組む民間事業者の協議会等との連携により、農福連携全国サミットの開催を契機に全国的なネットワークの構築を進めるとともに、障がい者の就農を支援する農業ジョブトレーナーの育成や農業経営体における障がい者の就労機会の創出などに取り組んでいます。農業経営体における障がい者雇用のさらなる拡大に向け、農業ジョブトレーナーの活用等を促進する必要があります。
- ⑬県内の高等教育機関との連携により、県農業大学校に、若き農業ビジネス人材を育成する新農業コースを設置するため、「三重の農業若き匠の里プロジェクト推進事業実行会議」を開催し、産学官連携による検討を進めています。平成29年度からの学生募集の開始に向け、カリキュラム等の具体化に向けた検討を加速する必要があります。
- ⑭営農の高度化、効率化を図るため、農業用水路のパイプライン化やほ場の大区画化など、農業生産基盤の整備や農業用施設の長寿命化のための機能保全対策に取り組んでいます。早期に効果が発揮されるよう、「三重県農業農村整備計画」に沿って、計画的に事業を進める必要があります。

平成29年度の取組方向

- ①農業の競争力強化を図るため、国の「TPP関連政策大綱」に基づく対策を活用し、産地の収益力強化や、畜産経営の規模拡大を図る取組への支援を進めます。また、伊勢志摩サミットのレガシーを生かしながら、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の食材調達基準もふまえ、首都圏や海外等に県産農産物を安定供給していく体制の構築に取り組みます。
- ②各市町段階で策定された「水田フル活用ビジョン」に基づき、需要に応じた麦・大豆・飼料用米等の生産拡大を進めるとともに、排水対策など収量安定化を図る技術の普及に取り組みます。
- ③県産米のシェア拡大を図るため、伊勢志摩サミットのレガシーを生かし、米のブランド化や米穀事業者との連携による販売促進を図るとともに、需要が旺盛な業務用米への対応を進めます。
- ④加工・業務用野菜の生産拡大を図るため、排水対策や土づくりなど、作柄安定技術の導入を推進するとともに、生産者や物流業者等関係者により構成するコンソーシアムの形成を促進し、水田地帯での新たな野菜産地の育成に取り組みます。

- ⑤果樹の輸出拡大に向け、各国の輸出検疫条件への対応を進めるとともに、伊勢志摩サミットのレガシーを生かしながら、国内外において魅力発信などに取り組みます。
- ⑥輸出を見据えた売れる茶づくりに向け、米国の農薬使用基準に対応する防除方法の確立や機能性を生かした商品の開発等を進めるとともに、「伊勢茶トレーサビリティシステム」の導入を推進することで、伊勢茶生産者のJGAP認定取得を促進します。また、花き・花木について、多様なニーズに対応する生産体制の強化や、学校花壇づくりなどの花育・緑育活動などを計画的に推進します。
- ⑦県産畜産物の輸出促進を図るため、東南アジアや米国等をターゲットに、県内畜産関係者の輸出挑戦意欲を引き出していくとともに、主体的な輸出の実践につなげていくためのサポートに取り組みます。
- ⑧畜産経営の競争力強化を図るため、畜産農家を核とし、耕種農家や関連事業者等が連携する高収益型畜産連携体の育成を進めます。また、繁殖雌牛の増頭や和牛繁殖技術の向上などにより、和牛繁殖基盤強化の取組等を支援するとともに、地鶏等の生産性およびブランド力向上、エコフィード等の生産・給与技術の開発・普及、農場HACCP等の農場生産衛生管理の推進などに取り組みます。
- ⑨「地域活性化プラン」策定地域の拡大と継続的な実践支援に取り組むとともに、これまでの支援ノウハウを生かして、地域機関に設置した「地域活性化プラン支援チーム」の支援力を強化し、取組のグレードアップを図る実践活動等を支援します。
- ⑩強い農業経営を実現するため、市町、JA等関係機関と連携して、集落単位での「人・農地プラン」の作成を進めるとともに、農地中間管理事業等の活用により、農地の集積・集約化を促進します。また、中山間地域等条件不利地域の農業の持続的発展に向け、地域農業の将来ビジョンの検討や集落営農の推進に向けた話し合いを促進し、水田営農体制の構築を進めます。
- ⑪雇用力のある法人経営体を育成するため、新たに設置した「三重県農業法人化支援協議会」を中心として、経営の高度化を図る研修会を開催するとともに、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士等経営支援スペシャリストの派遣等に取り組み、経営上の課題解決を図ります。
- ⑫農業分野における障がい者の活躍を促進するため、農福連携全国サミットのレガシーを生かしながら、全国的なネットワークの強化を図ります。また、農業経営体による障がい者雇用の円滑化に向け、障がい者の就農を支援する農業ジョブトレーナーを育成するとともに、農業ジョブトレーナーが広く活躍できるよう、ジョブトレーナー登録制度の創設に取り組みます。
- ⑬県内高等教育機関との連携により、県農業大学校に若き農業ビジネス人材を育成する新農業コースを設置するため、カリキュラム等の具体化に向けた協議を加速させます。
- ⑭営農の高度化、効率化を図るための農業用水路のパイプライン化などの農業生産基盤の整備や農業用施設の長寿命化のための機能保全対策を計画的に進めるとともに、平成28年度に被災した農地および農業用施設について、市町と連携して早期の復旧に取り組みます。また、大規模災害に備え、農業団体や土地改良区等によるBCP策定・見直しの支援に取り組みます。

主な事業

① 産地パワーアップ事業【基本事業名：31201 水田農業の推進】

予算額：(28) ー 千円 → (29) 314,725千円

事業概要：地域農業再生協議会が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、農業者や農業者団体による高収益な栽培体系への転換や新たな作物の導入などに向けた施設機械等の整備を支援します。

- ② (新) 東京オリ・パラ対応オーガニック認証及びGAP高度化推進事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】
予算額：(28) ー 千円 → (29) 3, 101千円
事業概要：県産農産物が東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準に適合するとともに、さらに国際的な取引に対応できるよう、GAPの高度化やオーガニック認証の取得を進めます。
- ③ 三重の水田農業構造改革総合対策事業【基本事業名：31201 水田農業の推進】
予算額：(28) 184, 917千円 → (29) 123, 005千円
事業概要：水田農業の経営基盤を強化するため、需要に応じた米づくり、麦・大豆の生産拡大を図るとともに、経営所得安定対策の推進に取り組みます。
- ④ (新) 東京オリ・パラに向けた加工・業務用野菜安定供給事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】
予算額：(28) ー 千円 → (29) 6, 298千円
事業概要：東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準を満たす加工・業務用野菜産地の育成や、アスリートの健康増進に寄与する食の供給体制の構築等に取り組みます。
- ⑤ (新) 県産園芸品目海外販路拡大事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】
予算額：(28) ー 千円 → (29) 5, 000千円
事業概要：伊勢志摩サミットを契機に高まる国内外からの注目を好機と捉え、海外における本県園芸産品の定番化を図るため、ASEAN等において県産園芸産品のプロモーション等を行います。
- ⑥ (新) トレーサビリティによる伊勢茶地位向上推進事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】
予算額：(28) ー 千円 → (29) 3, 528千円
事業概要：東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準を満たす安全・安心な伊勢茶の供給体制や伊勢茶トレーサビリティ表示商品の販売供給体制の整備に取り組みます。
- ⑦ (新) 三重の畜産物海外展開サポート事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】
予算額：(28) ー 千円 → (29) 3, 600千円
事業概要：東南アジア等をターゲットとして県産畜産物の商談機会の提供や商談成立に向けた支援を行うほか、県産ブランド牛生産者団体の米国市場定着に向けたフォローアップに取り組みます。
- ⑧ 高収益型畜産連携体育成事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】
予算額：(28) ー 千円 → (29) 395, 289千円
事業概要：畜産経営体を核とし、耕種農家や関連事業者等が連携する高収益型畜産連携体の育成を進めるとともに、和牛繁殖基盤の強化や畜産施設等の整備支援に取り組みます。

- ⑨ (新) 東京オリ・パラへの畜産物供給体制構築事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】
予算額：(28) ー 千円 → (29) 26,344千円
事業概要：松阪牛・伊賀牛・熊野地鶏等の県産畜産物を東京オリンピック・パラリンピック選手村等へ提供していくための生産供給体制等の構築を進めるとともに、より一層のブランド力の向上等を図ります。
- ⑩ (新) 東京オリ・パラに向けたアグリチャレンジ促進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】
予算額：(28) ー 千円 → (29) 4,663千円
事業概要：東京オリンピック・パラリンピックのマーケットをめざし、農業の付加価値創造にチャレンジする先導的モデルを創出するとともに、取組の波及に向けて情報を発信します。
- ⑪ 農地中間管理機構事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】
予算額：(28) 167,200 千円 → (29) 177,732千円
事業概要：農用地利用の効率化および高度化を図るため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地中間管理事業を実施します。
- ⑫ 園芸産地における障がい者雇用の促進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】
予算額：(28) 7,148 千円 → (29) 7,148千円
事業概要：農業ジョブトレーナーの育成やその登録制度の整備に取り組むとともに、障がい者の雇用型就労体験を通じて、園芸農家等における障がい者の雇用拡大を図ります。
- ⑬ (新) 三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】
予算額：(28) ー 千円 → (29) 4,914千円
事業概要：若き農業ビジネス人材を呼び込み、育成するため、県農業大学校に経営力を養成する新農業コースを設置し、産学官連携による魅力ある受入体制の整備を図ります。
- ⑭ 高度水利機能確保基盤整備事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】
予算額：(28) 930,442 千円 → (29) 691,402千円
事業概要：農地の集積、大規模営農に取り組む意欲ある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、用水路のパイプライン化等農業生産基盤の整備に計画的に取り組めます。
- ⑮ 県営かんがい排水事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】
予算額：(28) 656,311 千円 → (29) 402,250千円
事業概要：農業生産の基盤となる農業用水の確保、適期・適量供給および農地排水の改良を図るため、水田、畑等における基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。